



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 日本山村硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5210 URL http://www.yamamura.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山村 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐貴 正義 TEL 06-4300-6000
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	15,925	13.2	903	—	△82	—	△445	—
2021年3月期第1四半期	14,064	△20.4	△893	—	△1,728	—	△1,376	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,180百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △1,664百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△43.65	—
2021年3月期第1四半期	△134.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	100,429	49,550	49.0
2021年3月期	98,490	48,580	49.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 49,198百万円 2021年3月期 48,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日 (2021年8月6日) 公表いたしました「2022年3月期第2四半期連結累計期間および通期業績予想ならびに配当予想の修正 (中間配当無配) に関するお知らせ」をご覧ください。なお、期末配当予想につきましては、引き続き未定としております。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	31,000	9.1	800	—	△1,200	—	△1,600	—	△156.66
通期	60,000	5.0	300	—	△3,000	—	△3,300	—	△323.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] 7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	11,145,249株	2021年3月期	11,145,249株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	932,055株	2021年3月期	931,951株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	10,213,274株	2021年3月期1Q	10,213,962株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関連する事項は、[添付資料] 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況で推移しました。一部で景気の持ち直しの動きが見られたものの、国内外における感染症の動向による下振れ懸念等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような中、山村グループでは3ヵ年の中期経営計画の2年目を迎えました。「環境に配慮しながら安心・安全を提供し、次世代に誇りを持って引き継ぐために成長し続ける企業グループ」という長期ビジョンとしての“ありたい姿”に向けて、中期経営計画では「Change and Challenge with You」というスローガンの下、「環境変化に適応した運営体制の構築」「投資効率の追求と収益体質の確立」「事業の拡大と成長戦略の推進」「社会のニーズに応える製品・サービスの展開」「従業員の能力が最大限発揮される職場環境の構築と次世代の育成」という5つの経営方針を推進し、グループ一体となってさらなる業績向上に取り組んでおります。

事業セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

① ガラスびん関連事業

ガラスびん関連事業では、国内ガラスびん業界の出荷量はコロナ禍前の水準までは戻っていないものの回復傾向にあり、前年同期比113.1%となりました。このような中、当社の出荷量も増加し、セグメント売上高は10,234百万円（前年同期比14.7%増）と増収となりました。セグメント利益は、出荷量および生産量の増加等により、273百万円（前年同期は△1,174百万円の損失）と増益となりました。

② プラスチック容器関連事業

プラスチック容器関連事業では、前年同期においては新型コロナウイルス感染症の影響等により飲料用キャップの販売が減少しましたが回復傾向にあり、セグメント売上高は1,851百万円（前年同期比19.6%増）と増収となりました。セグメント利益は、資材単価の下落や出荷量および生産量の増加等により、264百万円（前年同期は△14百万円の損失）と増益となりました。

③ 物流関連事業

物流関連事業では、新規業務受託や取扱い物量の増加等により、セグメント売上高は2,838百万円（前年同期比7.7%増）と増収となりました。セグメント利益は、作業効率の改善等により、257百万円（前年同期比219.7%増）と増益となりました。

④ ニューガラス関連事業

ニューガラス関連事業では、当社における自動車部品用ガラスや電子部品用ガラスの出荷および国内子会社におけるレーザー用部品やセンサー用部品の出荷が堅調に推移し、セグメント売上高は1,001百万円（前年同期比4.4%増）と増収となりました。セグメント利益は、出荷の増加や製造経費の減少等により67百万円（前年同期は△1百万円の損失）と増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は15,925百万円（前年同期比13.2%増）と増収となり、連結営業利益は903百万円（前年同期は△893百万円の損失）と増益となりました。海外関連会社において新型コロナウイルス感染症拡大抑制のためのロックダウンによる販売量の減少等の影響があり、また、米国の関連会社において新型コロナウイルス感染症の影響等により生産立ち上げが遅れ、損失が増加したため、持分法による投資損失は990百万円（前年同期は持分法による投資損失591百万円）となり、連結経常利益は△82百万円の損失（前年同期は△1,728百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は△445百万円の損失（前年同期は△1,376百万円の損失）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期における第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、当第1四半期までの状況およびその後の経営環境等を勘案して、2021年5月13日公表の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2021年8月6日）公表の「2022年3月期第2四半期連結累計期間および通期業績予想ならびに配当予想の修正（中間配当無配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,130	10,749
受取手形及び売掛金	16,769	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	18,392
商品及び製品	6,211	6,199
仕掛品	229	308
原材料及び貯蔵品	2,752	2,495
その他	985	1,048
貸倒引当金	△52	△55
流動資産合計	37,026	39,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,323	7,275
機械装置及び運搬具（純額）	13,023	12,966
工具、器具及び備品（純額）	1,029	989
土地	10,332	10,332
建設仮勘定	549	550
有形固定資産合計	32,258	32,114
無形固定資産		
その他	1,373	1,387
無形固定資産合計	1,373	1,387
投資その他の資産		
投資有価証券	3,403	3,238
関係会社株式	18,599	19,453
退職給付に係る資産	998	1,007
その他	4,848	4,108
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	27,832	27,789
固定資産合計	61,464	61,292
資産合計	98,490	100,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,438	6,988
短期借入金	11,647	10,925
未払法人税等	296	325
賞与引当金	514	418
その他	3,883	4,179
流動負債合計	22,780	22,836
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	20,051	21,000
リース債務	716	658
環境対策引当金	3	3
退職給付に係る負債	2,993	2,991
繰延税金負債	244	254
その他	2,121	2,133
固定負債合計	27,129	28,042
負債合計	49,910	50,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	16,696	16,696
利益剰余金	21,045	20,395
自己株式	△1,564	△1,564
株主資本合計	50,252	49,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,253	1,141
繰延ヘッジ損益	92	118
為替換算調整勘定	△3,025	△1,248
退職給付に係る調整累計額	△351	△414
その他の包括利益累計額合計	△2,029	△403
非支配株主持分	357	351
純資産合計	48,580	49,550
負債純資産合計	98,490	100,429

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	14,064	15,925
売上原価	12,241	12,574
売上総利益	1,822	3,350
販売費及び一般管理費	2,716	2,447
営業利益又は営業損失(△)	△893	903
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	56	45
補助金収入	0	54
その他	107	112
営業外収益合計	167	218
営業外費用		
支払利息	118	77
持分法による投資損失	591	990
租税公課	26	17
その他	265	119
営業外費用合計	1,001	1,204
経常損失(△)	△1,728	△82
特別利益		
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産廃棄損	2	16
特別損失合計	4	16
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,728	△99
法人税、住民税及び事業税	128	308
法人税等調整額	△462	53
法人税等合計	△334	362
四半期純損失(△)	△1,394	△461
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	△15
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,376	△445

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,394	△461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	△113
繰延ヘッジ損益	199	25
為替換算調整勘定	△164	562
退職給付に係る調整額	5	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△473	1,148
その他の包括利益合計	△270	1,642
四半期包括利益	△1,664	1,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,645	1,180
非支配株主に係る四半期包括利益	△19	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一定期間にわたり継続したサービスを提供するものについては、契約期間に応じて期間按分で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行いました。

この結果、当第1四半期累計期間において、当該変更による影響額はありません。また、期首の利益剰余金において該当する取引がなかったため累積的影響額はなく、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に関する調整は行っておりません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ガラス びん関 連事業	プラスチ ック容 器関 連事業	物流関 連事業	ニューガ ラス関 連事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,921	1,547	2,636	958	14,064	—	14,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	169	2,093	1	2,265	△2,265	—
計	8,921	1,717	4,730	960	16,329	△2,265	14,064
セグメント利益 又は損失(△)	△1,174	△14	80	△1	△1,110	216	△893

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額216百万円には、セグメント間取引消去等18百万円、その他の調整198百万円が含まれております。その他の調整は、報告セグメントに帰属しない全社費用と報告セグメントに計上されている営業外損益調整等です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ガラス びん関 連事業	プラスチ ック容 器関 連事業	物流関 連事業	ニューガ ラス関 連事 業	計		
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	10,234	1,851	2,569	1,001	15,656	—	15,656
その他の収益	—	—	268	—	268	—	268
外部顧客への売上高	10,234	1,851	2,838	1,001	15,925	—	15,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	171	1,907	1	2,080	△2,080	—
計	10,234	2,022	4,745	1,002	18,005	△2,080	15,925
セグメント利益	273	264	257	67	863	40	903

(注) 1. セグメント利益の調整額40百万円には、セグメント間取引消去等27百万円、その他の調整12百万円が含まれております。その他の調整は、報告セグメントに帰属しない全社費用と報告セグメントに計上されている営業外損益調整等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更による影響額はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。